

テーマ：所得格差と若年雇用－２つの問題を併せて考える

～見逃せない若年層の二極化、将来格差拡大の温床に～

発表日：06年３月６日(月) (No. N-88)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 橋本 択摩

(TEL：03-5221-4526)

(要旨)

- 日本社会は格差が拡大しているのか。年明け以降、国会で格差論争が活発に繰り広げられている。
- 内閣府資料によれば、所得格差について、統計上緩やかな拡大を示しているものの、主に高齢化と世帯規模の縮小の影響による「見かけ上の問題」と説明しており、統計でみる限りこの政府見解は正しいと思われる。しかし、統計と実感との間で乖離があるために、これほどまでに格差論争が広がっているとみる。乖離が起きる理由について、第一に、統計のサンプル対象が中所得者層に偏っていること、第二に、高成長下での格差拡大より低成長下での格差拡大の方が実感として「格差拡大感」を受けやすいことが挙げられる。
- また、統計上みられる格差拡大は高齢化と世帯規模の縮小の影響によるものだとしても、格差拡大を放置して良いということにはならない。まず、高齢化要因が大きいからこそ、今後政府のセーフティネットとしての役割はより重要性を増すことになる。もう一つ、世帯規模の縮小の影響について、世帯規模は景気動向や政策の影響を少なからず受けるために、高齢化要因のように「見かけ上」のものとは言いきれないことに注意が必要である。つまり、「世帯規模の縮小→格差拡大」というより、「(若年層を中心とした) 格差拡大→世帯規模の縮小」の可能性について今後注目すべきであろう。
- 格差拡大の要因をさらに検証するために、コーホート分析という手法を用いて、所得の不平等度を表すジニ係数を加齢要因や世代要因などに分解した。分析の結果、有意かつ大きく効果が出たのは年齢効果と世代効果であり、①加齢に伴うジニ係数の上昇がみられること(年齢効果)、②生まれ年が後の世代ほどライフサイクルの初期時点での不平等度が大きいこと(世代効果)の２点が示された。したがって、若年層で格差が拡大し、将来に亘りそのまま階層が固定化すれば、「格差の蓄積」により全体としての所得格差が今後さらに拡大する可能性が高い。現時点における若年層の二極化は、将来格差拡大の温床となってしまうことに目を向けるべきである。
- 若年層で格差が拡大し、それがそのまま固定化された場合、労働意欲の低下や活力の減退、人的資本の劣化、社会不安の高まり、消費の抑制を招く可能性がある。また、若年層の二極化により晩婚化、非婚化がさらに進めば、出生率の一段の低下が不可避となろう。格差問題、若年雇用問題、少子化問題はそれぞれ軌を一にしているのである。
- 格差問題について、特に若年層の二極化と高齢貧困層の量的増加の可能性に注意すべきである。マクロ所得の源泉である経済成長が格差是正の「良薬」になることは正しいだろうが、その他に、若年雇用対策やセーフティネット構築といった「集中治療」も必要とされよう。

*本稿は、「週刊エコノミスト 3月14日号」(3/6発売)に寄稿したレポートを基に作成したものです。

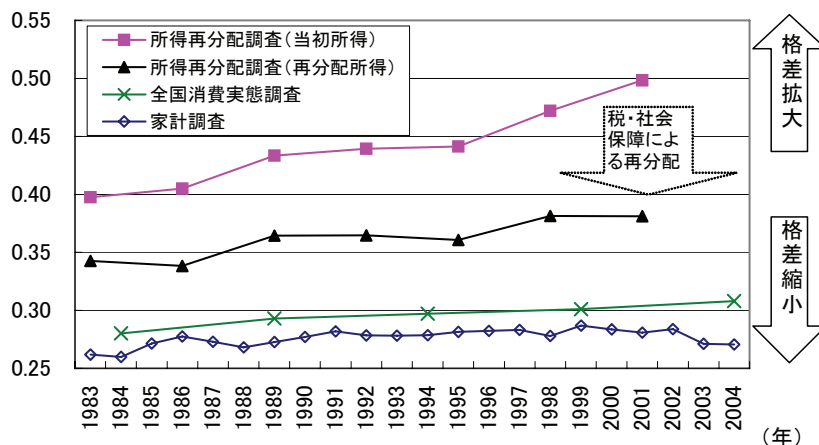
●活発化している格差論争

日本社会は格差が拡大しているのか。年明け以降、国会で格差論争が活発に繰り広げられている。野党側は、小泉構造改革により格差拡大が助長されたとし、これを改革の「影」の部分だと批判しているのに対し、小泉首相は内閣府が作成した資料を基に、改革による格差拡大はみられないと主張している。ただし、一部与党も改革の「影」の部分について指摘しており、9月の自民党総裁選の争点の一つに浮上する勢いだ。昨年も「勝ち組と負け組」「上流と下流」といった言葉がマスコミ等を賑わしていたが、格差に関する議論が2006年に入って突如、政治の舞台に移された感がある。

●統計と実感の乖離

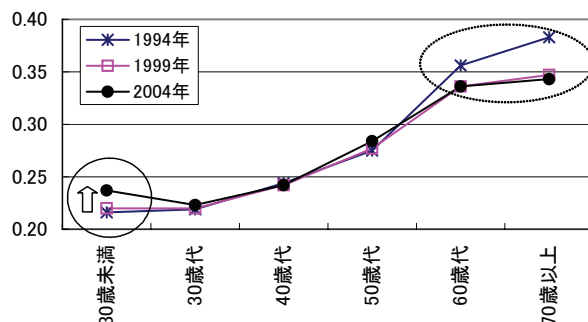
内閣府資料とは、1月19日に公表された「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」のことである。そこでは、所得格差について、統計上緩やかな拡大を示しているものの、主に高齢化と世帯規模の縮小の影響による「見かけ上の問題」と説明している。確かに図1をみると、所得分配等における不平等度を表すジニ係数は80年代から趨勢的に上昇しており、これだけでは小泉改革と格差拡大の因果関係を見出すことはできない。また図2にあるように、高年齢層ほど所得格差が大きいことから、高年齢世帯のウェイトが高まれば、マクロの格差を見かけ上拡大させることも疑いの余地はない。世帯規模の縮小の影響についても、例えば単身世帯の増加により低所得世帯の量的増加がみられれば、同様にマクロの格差を見かけ上拡大させることになる。したがって、統計でみる限り、内閣府資料に基づいた政府見解は正しいといえる。

図1 各調査による世帯所得のジニ係数の推移



(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」、総務省「全国消費実態調査」、
「家計調査」より第一生命経済研究所作成

図2 世帯主年齢階級別の世帯収入のジニ係数(二人以上世帯)



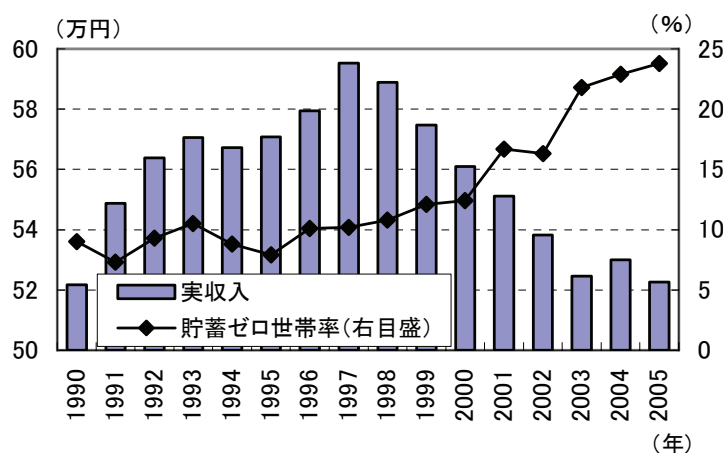
(出所) 総務省「全国消費実態調査」

しかし、「それはどうも実感にそぐわない」、「最近になって格差拡大を感じる」と思う人が多いからこそ、これほど格差論争が広がっているのだろう。では、この統計と実感の乖離はどこから生まれるのか。その主な理由は以下の2点にあると考えられる。

第一に、統計のサンプル対象が中所得者層に偏っていることが挙げられる。つまり、低所得者層あるいは高所得者層は、中所得者層に比べて相対的に統計調査に参加しない傾向にあることから、例えばフリーターや失業者、ホームレスの数が増加しても、彼らを統計の対象として捕捉しきれていないのである。したがって、こうして「似たようなサンプル」を集めた統計のジニ係数は低く抑えられるバイアスがかかるため、実感と異なるように感じるのである。特に、「全国消費実態調査」で公表されているジニ係数などは、サンプル対象が「二人以上世帯」となっており、単身世帯が除外されていることには注意が必要だ。

第二に、高成長下での格差拡大より低成長下での格差拡大の方が、実感として「格差拡大感」を受けやすいことがある。ある二人がいたとして、伸びに差はあっても二人とも所得が増加した場合と、一人の所得が増加し他の一人の所得が減少した場合とでは、たとえ統計上同じ所得格差と計算されても、所得の減少した者が抱く不平等感は強くなりやすい。振り返れば、マクロの実収入（総務省「家計調査」勤労者世帯）は、バブル崩壊後の長期停滞、長引くデフレの影響を受けて、1997年から2005年にかけて約12%も減少している（図3）。このような低成長下、デフレ下において、多くの世帯で所得の減少、生活費の切り詰め、貯蓄の取り崩しを余儀なくされたために、格差問題を自分自身の問題として考えるようになったのではなかろうか。このことは、近年の貯蓄残高ゼロ世帯率の顕著な増加からも裏付けられよう（同図3）。

図3 1世帯当たり年平均1か月間の実収入と貯蓄残高ゼロ世帯率の推移



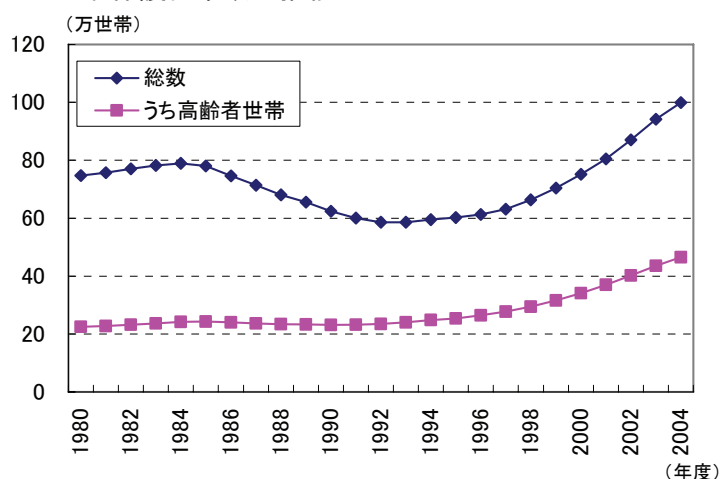
(出所) 総務省「家計調査」、金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

(注) 実収入は勤労者世帯のデータ (名目値)

●やはり無視できない格差拡大

内閣府資料の話に戻すが、前述のとおり、統計上みられる格差拡大は高齢化と世帯規模の縮小の影響によるという政府見解は正しいだろう。しかし、だからといって格差拡大を放置して良いということにはならない。まず高齢化要因について、格差拡大は高齢化による「見かけ上」のものだから問題視しない、というのは問題であろう。むしろ高齢化要因が大きいからこそ、今後政府の役割が大切になってくるのではなかろうか。近年増加傾向にある生活保護世帯の時系列推移をみても、高齢者世帯の比率が高まっている（図4）。今後、高齢者人口がさらに増加するなかで、低所得者世帯が量的に増加する可能性が高く、政府のセーフティネットとしての役割はより重要性を増すことになる考える。

図4 生活保護世帯数の推移



(出所) 厚生労働省「社会福祉行政業務報告」

もう一つ、世帯規模の縮小の影響についてここで触れておきたいことは、世帯規模は景気動向や政策の影響を少なからず受けるために、高齢化要因のように「見かけ上」のものとは言いきれない点である。例えば、単身世帯の増加により統計上所得格差が拡大していることは確かだが、この単身世帯の増加自体が景気や政策の影響を受けたものではなかったか。もちろん人口動態上、親から独立した若者単身世帯等が増加したことは間違いない。ただしそれ以外にも、正規・非正規雇用といった若年層の二極化、あるいは女性の結婚・出産後の就業継続の困難さなどにより、晩婚化・少子化が進み、世帯規模の縮小につながった可能性も否めないであろう。つまり、「世帯規模の縮小→格差拡大」というより、「(若年層を中心とした) 格差拡大→世帯規模の縮小」の可能性について、今後注目すべきなのではないか。言わば、どちらが「鶏」でどちらが「卵」か、因果関係についてもはっきりさせて政策を検討しなければならない。

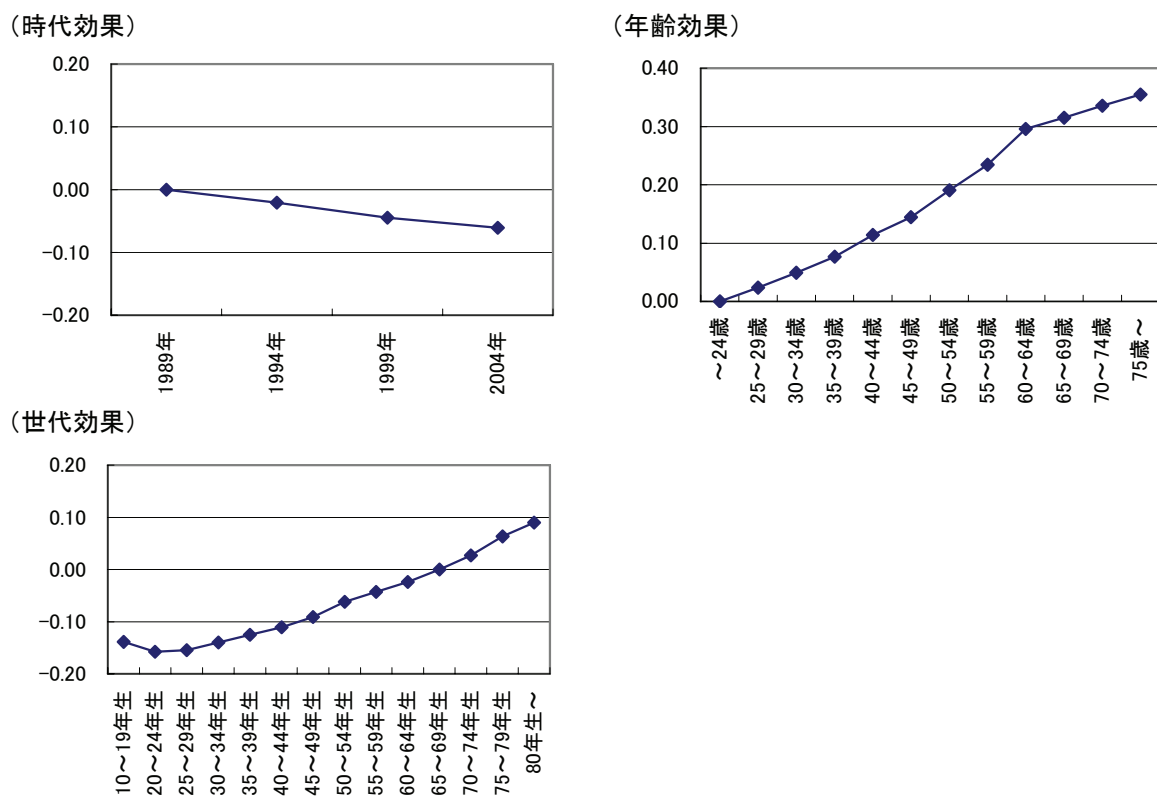
●所得の不平等度を加齢・世代要因などに分解

次に、これまで述べてきた格差拡大の要因をさらに検証するために、計量的な分析手法を用いて再考する。ここでは、コーホート分析という手法を用いて、所得の不平等度を表すジニ係数を加齢要因や世代要因などに分解する。コーホート分析とは、年齢階級別に区分された時系列データから、調査時点の間隔と年齢区分の幅が一致するように配置した標準コーホート表を作成し、時代効果・年齢効果・世代効果の3つの効果に分離することである。具体的には、「全国消費実態調査(二人以上世帯)」にある5歳階級別ジニ係数より、1989・1994・1999・2004年の4時点標準コーホート表を作成し、ダミー変数を利用した最小二乗法を用いることで、時代効果・年齢効果・世代効果の3つの効果に分離する(但し、2004年については5歳階級別ジニ係数が未だ公表されていないため、10歳階級別ジニ係数にて代用)。時代効果とは、年齢や世代を問わず、社会全体が同じ方向に向かって変わっていく効果であり、例えば景気動向によってマクロの所得の不平等度が規定される変化の部分である。次に年齢効果とは、世代や時代に関わりなく、人間のライフステージと関連して変化していく部分、つまり年齢によって所得の不平等度が異なる部分のことである。最後に世代効果とは、年齢や時代による変化以外の、生まれ育った時代環境を反映した世代固有の特徴の部分、つまり生まれた年によって所得の不平等度が異なる部分ということができる。ある時代のある年齢層を特徴付ける所得の不平等度は、これら3つの効果の和として表される。逆に、所得の不平等度を表すジニ係数をこれらの3つの効果に分離できれば、例えば内閣府資料にある高齢化要因の影響度や世代別特徴などについて、ある程度浮き彫りにすることができる。

分析の結果、有意かつ大きく効果が出たのは、年齢効果と世代効果である(図5)。今回の分析の結論として、①加齢に伴うジニ係数の上昇がみられること(年齢効果)、②生まれ年が後の世代ほどライフサイクルの初期時点での不平等度が大きいこと(世代効果)、の2点を挙げることができる。つまり、人口高齢化は格差要因として大きいことは確かであるが、世代効果の大きさをみると、若年層の二極化も格差要因として無視できないものとなってきたのである。実際、図2の年齢階級別ジニ係数の推移(「全国消費実態調査」)をみても、30歳未満の所得不平等度が2004年になって急速に高まっていることが分かる。しかも、このデータも先ほどのコーホート分析で利用したデータも、サンプル対象は二人以上世帯であり単身世帯は除外されている。データ制約上確認し難いが、単身世帯も含めた総世帯でみた場合、若年層の二極化はさらに強く反映されるだろう。

このように、ライフサイクルの初期時点にある若年層で格差が拡大し、将来に亘りそのまま階層が固定化すれば、「格差の蓄積」により全体としての所得格差が今後さらに拡大する可能性が高い。現時点における若年層の二極化は、将来格差拡大の温床となってしまうことに目を向けるべきである。

図5 所得の不平等度に関するコーホート分析結果



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より第一生命経済研究所推計

(注) 基準は、1989年・24歳以下・1965～69年生まれ

●格差拡大で起こる問題とは

今回の国会での格差論争で、小泉首相は「格差が出るのは別に悪いことではない」とも主張している。確かに、努力の報われない社会、結果悪平等の社会に賛同している人は少ない。問題なのは、格差が固定化され、再挑戦する機会さえ失われる社会である。実際そのような社会になりつつあるのではないかと感じる人が増えているからこそ、格差とその問題点について焦点が当てられているのである。

それでは若年層で格差が拡大し、それがそのまま固定化された場合、どのような問題が生じるのだろうか。まず考えられるのは、機会の不平等による労働意欲の低下、活力の減退が挙げられる。そ

れに関連して、能力開発など職業スキルを磨く機会を逸失する若年層の増加は、人的資本の劣化を招き、中長期的に日本経済の潜在成長率を押し下げる可能性がある。その他、貧困層の増加による社会不安の高まりについても、格差拡大の問題点として挙げられよう。また、若年層の二極化により晩婚化、非婚化がさらに進めば、出生率の一段の低下が不可避となる。格差問題、若年雇用問題、少子化問題はそれぞれ軌を一にしているのである。

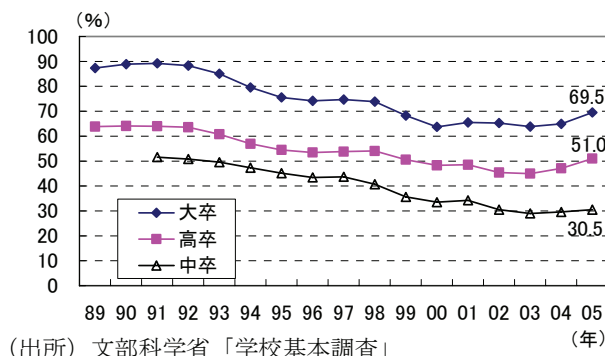
さらに、もし今後中長期的にマクロの所得が回復しても、所得格差が拡大すれば、消費の回復が抑えられてしまうことも格差拡大の問題点として挙げられる。つまり、所得格差が拡大し、消費性向が相対的に低い高所得層の所得がさらに増加する一方、消費性向の高い低所得層の所得の伸びが抑えられれば、格差一定のままマクロ所得が同じだけ増加した場合と比べて、マクロでみた消費支出の伸びは抑えられてしまう。格差拡大によるGDP押し下げの可能性についても注意してみるべきだろう。

●急がれる若年雇用対策

以上、格差拡大の要因と問題点について、特に若年層の二極化と高齢貧困層の量的増加の可能性に注意すべき旨を述べてきた。確かに、小泉構造改革により格差拡大が助長されたと単純に見なすのはあまりに短絡的に過ぎよう。しかし、格差拡大に前述のような問題点がある以上、格差に配慮した政策を「改革」のメニューにしっかりと入れることも必要だと考える。長期停滞、長引くデフレの影響によって非正規雇用者が増えたことを鑑みると、マクロ所得の源泉である経済成長が格差是正の「良薬」になることは正しいだろう。ただその他に、若年雇用対策やセーフティネット構築といった「集中治療」も必要とされているのではないかと、というのが本稿の結論である。

若年雇用問題についてはこれまで多くの分析がなされてきたが、フリーターや若年失業者、ニートの増加は、これまでの企業による過度の採用抑制にも一因があったと考えられる。90年代後半以降、過剰雇用に悩まされた企業は雇用調整を大きな課題として取り組んできたが、新規採用の抑制という手段は、企業にとって痛みを伴わずに済む最も有効な手段であったといえる。中卒・高卒・大卒の就職率の推移をみると、1991年から最も低かった2003年にかけて、中卒で23%p、高卒で19%p、大卒で25%pも低下している(図6)。「就職氷河期」と呼ばれるほど厳しい就職情勢の中で、正社員としての道を閉ざされ、失業やフリーター生活を余儀なくされた若年者も少なくない。さらに失業期間あるいはフリーター期間が長く続いたことで就業意欲を失い、最終的にニートとなったケースも多いのではなかろうか。もちろんフリーターやニートが増加した原因は就職率の低下だけに止まらない。就職活動以前の段階として、高校などを中退し、社会との接点を持たなくなったケースも多いだろう。また、正社員として就職したものの希望していた職に恵まれず、入社後数年でやめてしまう若者が増えたことも原因として挙げられる。最近の離職率の高さについても、過度の採用抑制の影響が少なからずあったのではなかろうか。

図6 中卒・高卒・大卒の就職率の推移



先行きについては、景気回復を背景とした労働需要の高まりや少子化の影響などにより新卒就職率の上昇が期待されることから、フリーターやニート数について、これまでの増加ペースは鈍化するのではないかと考えられる。実際、日銀短観の新卒採用計画（12月調査、金融機関含む）をみても、2005年度は前年度比+10.5%、2006年度についても同+9.2%と3年連続の増加が計画されており、企業の新卒に対する採用意欲も旺盛であることが窺える。しかし、マクロの労働需給が逼迫するからといって、現存するフリーターやニートの人数が減少するとはまでは言いきれない。こうした若年雇用の問題が根深い理由は、一旦フリーターやニートになるとなかなか抜け出せない点にある。減退している彼らの労働意欲を高め、能力・スキルのミスマッチを解消しないことには、若年雇用の問題は依然として重要課題として残るのである。

我が国でも若年失業者等の就業拡大のため、最近になって予算が組まれるようになってきたが、その規模は名目GDPのわずか0.01%と他の海外諸国に大きく見劣りしている（図7）。将来格差のさらなる拡大を防ぐためにも、若年雇用対策への予算配分は重点的に行うべきであろう。中身としては、職業仲介機能の強化のほか、労働需要の高い産業における職業訓練の実施など、求職者のエンプロイヤビリティ（就業能力）向上を目指した若年雇用対策が求められる。また企業側も、新卒採用に限らず多様な入職経路を用意することが若年雇用問題の解決への糸口となるのではないだろうか。

図7 各国の項目別雇用政策支出の対名目GDP比

	日本 02-03年	アメリカ 02-03年	イギリス 02-03年	ドイツ 02年	フランス 02年	イタリア 02年	カナダ 01-02年	スウェーデン 02年	フィンランド 02年
①職業紹介	0.18	0.04	0.17	0.23	0.18		0.20	0.37	0.12
②教育訓練	0.04	0.03	0.02	0.32	0.23	0.05	0.15	0.29	0.30
③若年対策	0.01	0.02	0.13	0.10	0.40	0.20	0.02	0.02	0.17
④雇用助成	0.06	0.01	0.03	0.22	0.35	0.32	0.03	0.21	0.33
⑤障害者対策	0.01	0.03	0.02	0.30	0.09		0.02	0.50	0.08
⑥失業給付	0.47	0.57	0.37	2.10	1.63	0.54	0.80	1.04	1.53
⑦早期退職給付				0.03	0.17	0.10		0.01	0.53
エンプロイヤビリティ関連支出 （②+③）	0.05	0.05	0.15	0.42	0.63	0.25	0.17	0.31	0.47
その他積極的雇用政策支出 （①+④+⑤）	0.25	0.08	0.22	0.75	0.62	0.32	0.25	1.08	0.53
消極的雇用政策支出 （⑥+⑦）	0.47	0.57	0.37	2.13	1.80	0.64	0.80	1.05	2.06
合計	0.77	0.70	0.74	3.30	3.05	1.21	1.22	2.44	3.06

（出所）OECD ‘Employment Outlook (2004)’

以上